

# 第1章 人口減少等我が国を取り巻く状況

第1章においては、第1節で、将来の人口推計や、人口動態の歴史的経緯を概観し、人口減少・少子化、高齢化、東京一極集中等の我が国が直面する課題が厳しい状況にあり、特に、地方では都市部に先じて人口減少が深刻になっていることを確認する。また、人口動態の基礎的な要因である出生率の状況・傾向を把握するとともに、特に女性就業率との関係について、都市部と地方部で比較をしながら分析を行う。

第2節では、人口減少の進行により、具体的に地方のまちや人々の生活にどのような影響が生じるのか、生活関連サービス、行政サービス、地域コミュニティ等の分野について分かりやすく紹介し、次章に続く課題の提起を行う。

## 第1節 我が国における人口の動向

### 1 我が国の人口動向及び人口推計

#### (1) 将来推計人口の動向

##### (我が国の人口動向)

我が国の総人口は、戦後の第1次ベビーブーム（1947～1949年）や第2次ベビーブーム（1971～1974年）等を経て、一貫して人口増加傾向であったが、人口のピークである2008年に1億2,808万人に達した以降は、減少傾向にある。

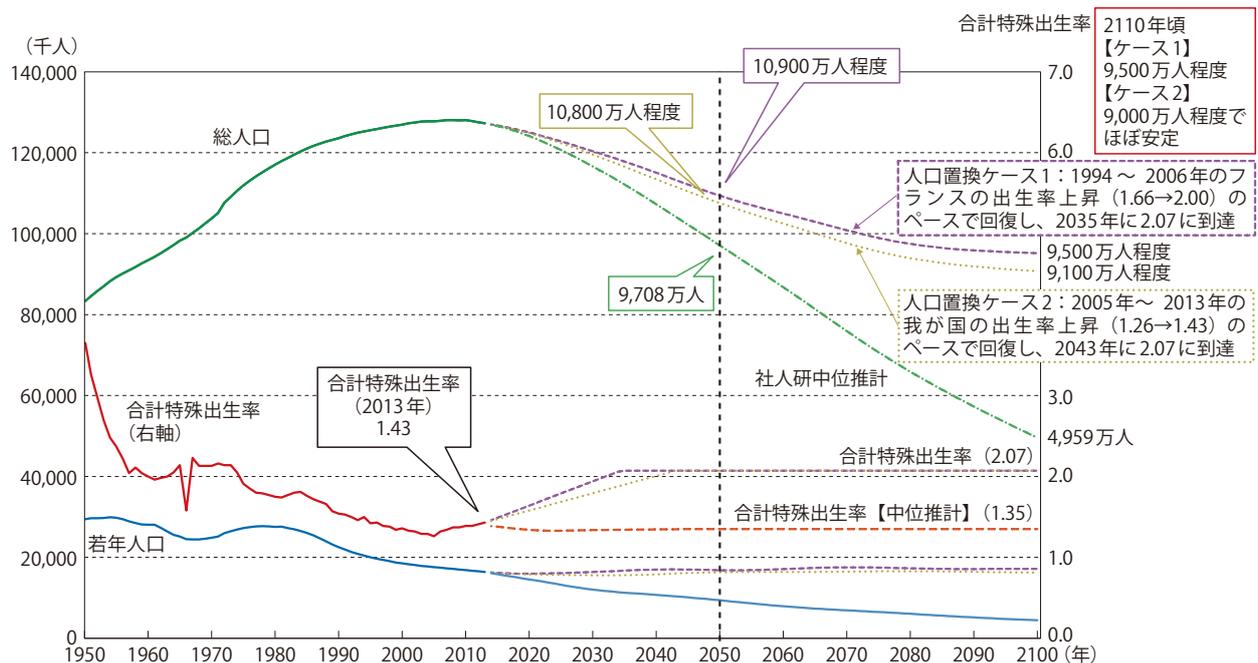
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表した「日本の将来推計人口」によると、合計特殊出生率<sup>注1</sup>（以下、本節の本文中では単に「出生率」という。）が1.35程度で推移した場合を想定した中位推計では、2050年の人口は1億人を割り込み、2100年にはその半分の5千万人を割り込むまで減少すると推計されている（図表1-1-1）。

仮に、今後20年程度で、人口置換水準である出生率2.07まで回復した場合「人口置換ケース1（フランスの回復ペース）」では、人口減少のペースは緩やかになり、総人口は2110年頃から9,500万人程度で安定的に推移することとなる。出生率を大幅に回復させるのは容易なことではないが、若い世代の結婚・子育ての希望の実現に取組み、出生率の向上を図ることが重要である<sup>注2</sup>。

**注1** 合計特殊出生率とは、その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する（図表1-1-25）。

**注2** 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（2014年12月）によれば、結婚や出産はあくまで個人の自由な決定に基づくものであることを前提としつつ、「若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は1.8程度の水準まで向上することが見込まれる」とされている。

図表 1-1-1 我が国の人口推移



(注) 1 「中位推計」は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の中位推計（出生中位、死亡中位）。その他は同推計の年齢別出生率の仮定値と2013年の生命表による生残率を用いた簡易推計による。（「中位推計」と簡易推計の乖離率を乗じて調整）。各ケースの値はそれぞれの合計特殊出生率の想定にあうよう出生率仮定値を水準調整して試算。

2 「人口置換ケース1（フランスの回復ベース）」：2013年男女年齢（各歳）別人口（総人口）を基準人口とし（合計特殊出生率1.43）、1994～2006年におけるフランスの出生率の変化（1.66から2.00に上昇）の平均年率（0.03）ずつ出生率が年々上昇し、2035年に人口置換水準（2.07）に達し、その後同じ水準が維持されると仮定した推計。

「人口置換ケース2（日本の回復ベース）」：2013年男女年齢（各歳）別人口（総人口）を基準人口とし（合計特殊出生率1.43）、2005年～2013年における我が国の出生率の変化（1.26から1.43に上昇）の平均年率（0.02）ずつ出生率が年々上昇し、2043年に人口置換水準（2.07）に達し、その後同じ水準が維持されると仮定した推計。

資料）1950年から2013年までの実績値は総務省「国勢調査報告」「人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」。推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」、厚生労働省「人口動態統計」より国土交通省作成。

### （出生数と合計特殊出生率）

出生率は、戦後の第1次ベビーブーム期の1947年に4.54となり、出生数では、1949年に約270万人となるなど、ベビーブーム期の3年間において、出生数・出生率共に最高となった（図表1-1-2）。

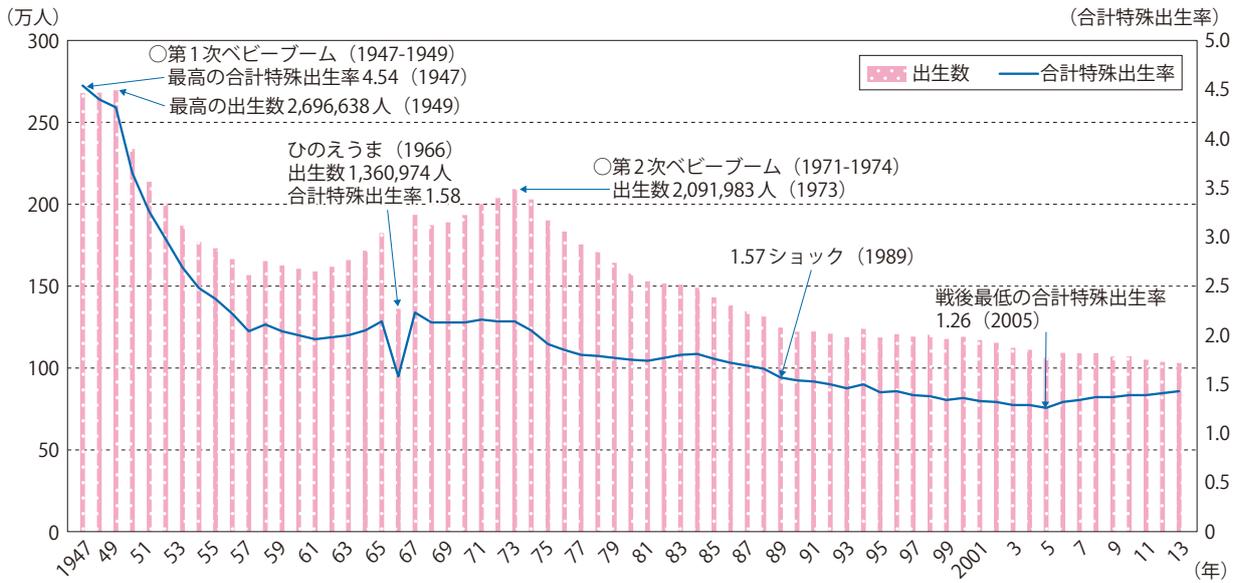
その後、第2次ベビーブームの1973年に出生数約209万人と高い数値を記録してからは、出生数・出生率共におおむね右肩下がりの減少傾向となっている。

1989年には、出生率が1966年の丙午（ひのえうま）<sup>注3</sup>の年に記録した1.58を下回り、社会的な反響の大きさから「1.57ショック」と呼ばれた。

2005年には、戦後最低の出生率1.26を記録し、その後は微増傾向ではあるものの、出生数では2011年以降3年連続で過去最低を記録し、2013年には過去最低の約103万人となった。

**注3** 丙午（ひのえうま）とは、干支の1つで、60年に1回まわってくる。ひのえうまの年に生まれた女性は気性が激しいという迷信から、この年に産する事を避けた夫婦が多いと考えられている。

図表 1-1-2 出生数及び合計特殊出生率の推移



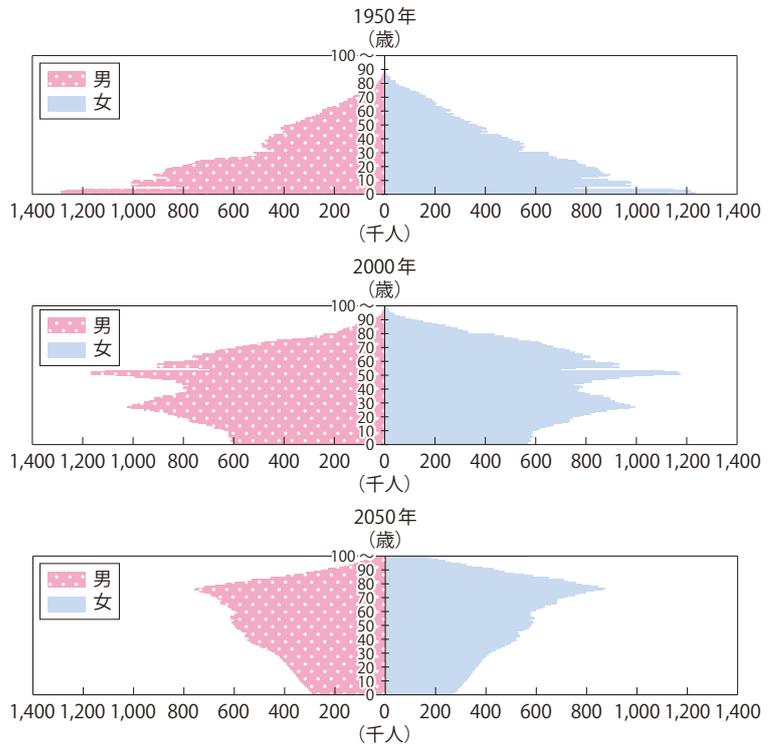
資料) 厚生労働省「人口動態統計」より国土交通省作成

次に、いわゆる「人口ピラミッド」で年齢層の推移を50年ごとで比較する(図表1-1-3)。

1950年では、いわゆる団塊の世代を筆頭に若年層が圧倒的に多かったため、グラフの形状は「富士山型」となっている。2000年では、いわゆる団塊の世代と団塊ジュニア世代が総人口を牽引しているものの、20~30歳代以下の世代が急減しているため、グラフの形状は「釣鐘型」となっている。社人研の中位推計に従った2050年の図では、より一層人口減少が進行するため「つぼ型」になるとされている。

「人口ピラミッド」とはいうものの、近年ではピラミッドの形状をなしておらず、今後もピラミッドの下部となる若年層の部分が先細ることが予想される。

図表 1-1-3 我が国の「人口ピラミッド」の推移 (1950年、2000年、2050年)



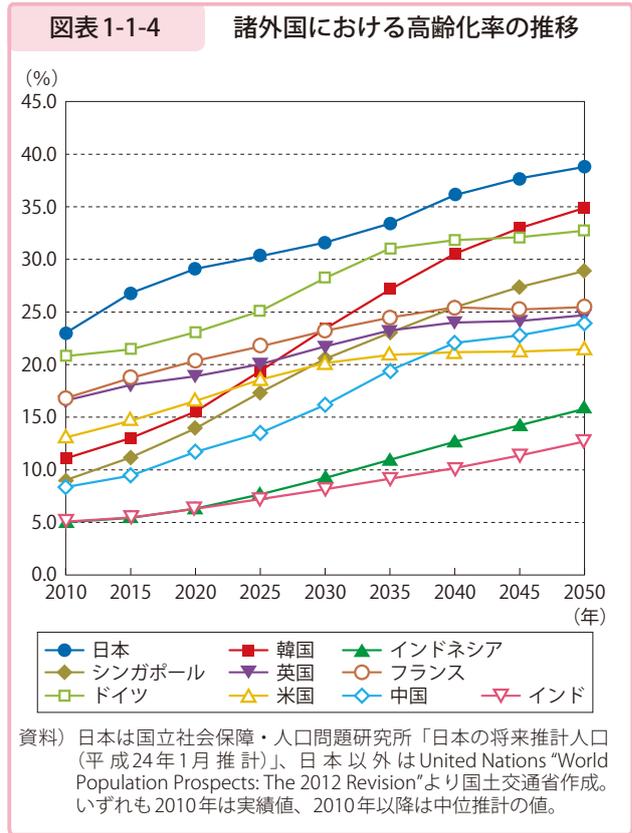
資料) 1950年、2000年：総務省統計局「国勢調査」の実績値  
2050年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の中位推計より国土交通省作成

(諸外国との高齢化率比較)

我が国は高齢化社会と言われて久しいが、諸外国との高齢化率<sup>注4</sup>を比較した場合、どのように推移するだろうか(図表1-1-4)。

高齢化率を見ると、諸外国全体で上昇することとなるが、我が国においては、諸外国に比べ、群を抜いて高いことがわかる。

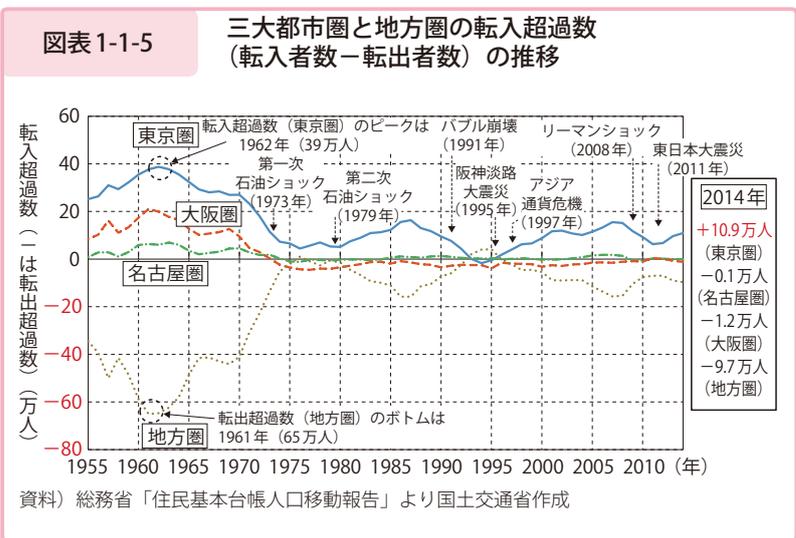
2010年の時点で、既に高齢化率は20%を超えており、我が国の5人に1人は高齢者という状況である。また、社人研が作成した中位推計によれば、2013年の高齢化率は25.1%となり、我が国の4人に1人が高齢者になっていると推計されている。さらに、2025年には、我が国全体で高齢化率が30%を越え、2050年には40%弱にまで届くと推計されており、我が国は今後一層高齢化社会へと進行する見込みとなっており、世界の主要国が経験したことの無い社会を迎えようとしている。



(2) 都市圏と地方圏の人口移動の推移

(三大都市圏と地方圏の人口移動推移)

戦後、我が国の人口増加とともに、1950~70年代の高度経済成長期には、地方圏<sup>注5</sup>で生まれ育った若者が就職や進学のために三大都市圏へ移動したこと等により、三大都市圏での急激な人口増加が生じた。地方圏からの人口移動により、三大都市圏では住宅の供給が追いつかず、郊外の大規模ニュータウンの開発等が盛んとなったが、1970年代半ばから名古屋圏と大阪圏の転入超過数は、ほぼ横ばいとなっている(図表1-1-5)。



1980年代半ばのいわゆるバブル経済により東京圏への転入超過数が増加したが、都心部の地価が高騰したことから、郊外に住居を求め中心市街地が空洞化するドーナツ化現象が発生した。

注4 総人口に占める高齢人口(65歳以上)の割合。

注5 地域区分は以下のとおり。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県    名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県    大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏    地方圏: 三大都市圏以外の地域

バブル経済が崩壊した1990年代前半には、東京圏への人口移動は一時減少したが、1990年代半ばには、地価の下落や住宅ローン金利の低下等を受け、以前に比べ住宅が入手しやすい価格帯になったこと等の要因もあり、再び東京圏への人口移動が増加した。

2008年のリーマンショックや2011年の東日本大震災の影響による一時的な転入超過数の下落傾向はあるものの、近年では東京圏へ人口移動が再び集中する傾向が強まっている。

(地域ごとの将来推計人口の動向)

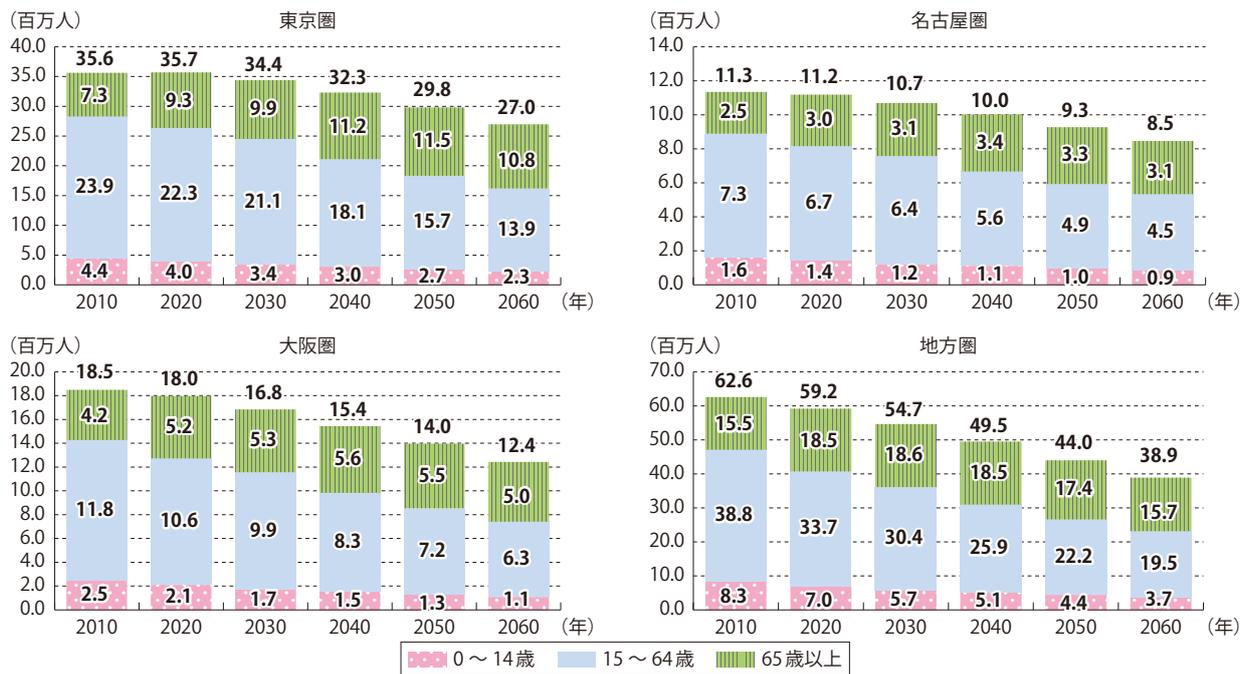
人口動向は地方圏と三大都市圏で異なる性質を持っている。

三大都市圏と地方圏別の将来推計人口の中位推計での動向を年齢別（0-14歳、15-64歳、65歳以上）でみると、2010年から2060年までの間に、すべての地域において人口減少や高齢化が進むことがわかる（図表1-1-6）。

高齢者の実数を地域別に見ると、地方圏では2030年に1,860万人とピークになり、その後は減少傾向となる。しかし、東京圏では、2040年に1,120万人、2050年に1,150万人とピークとなり、2060年には減少するものの、1千万人以上が高齢者である。

以上のように、三大都市圏と地方圏では高齢者数が増加する時期が異なることがわかる。

図表1-1-6 地域ごとの将来推計人口の動向



資料) 2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の中位推計  
2050年以降は国土交通省による試算値

(都市と地方との人口減少の時間差)

人口減少は、大きく分けると下記の三段階を経て進行することとなる。

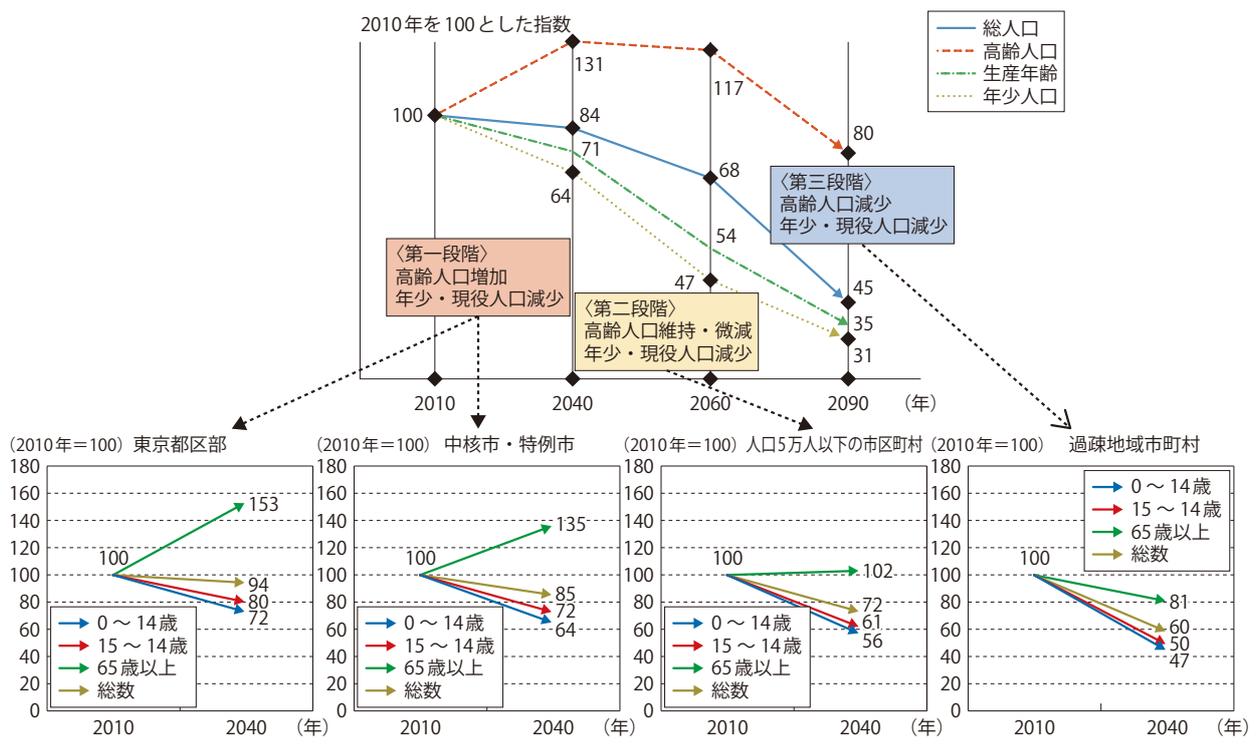
- 「第一段階」：若年人口は減少するが、老年人口は増加（2010～2040年）
- 「第二段階」：若年人口の減少が加速化、老年人口が維持から微減（2040～2060年）
- 「第三段階」：若年人口の減少が一層加速化、老年人口も減少（2060年以降）

2010年を100として各年の推計値を指数化したのが下図である（図表1-1-7）。

現在では、東京都区部や中核市等の都市部は「第一段階」の状況で、生産年齢人口と年少人口は既に減少しているが、今後2040年まで高齢者が増加する予測である。しかし、地方の小都市や過疎地域では、「第二・三段階」に突入しており、生産年齢・年少人口のみならず高齢者も既に維持又は減少している状況である。

つまりは、地方のみが衰退するのではなく、まず地方から先んじて衰退していき、その後、地方から大都市への人材供給が枯渇して、大都市部も衰退し、ついには我が国全体が衰退していくことになると思われる。

図表1-1-7 地域によって異なる将来人口動向



(注) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成。  
 上記地域別将来推計人口の推計対象となっている市区町村について、カテゴリー（人口5万人以下の市区町村は2010年の人口規模、中核市・特例市は平成26年4月1日現在、過疎地域市町村は平成26年4月5日現在でみたもの）ごとに総計を求め、2010年の人口を100とし、2040年の人口を指数化したもの。  
 資料) まち・ひと・しごと創生会議

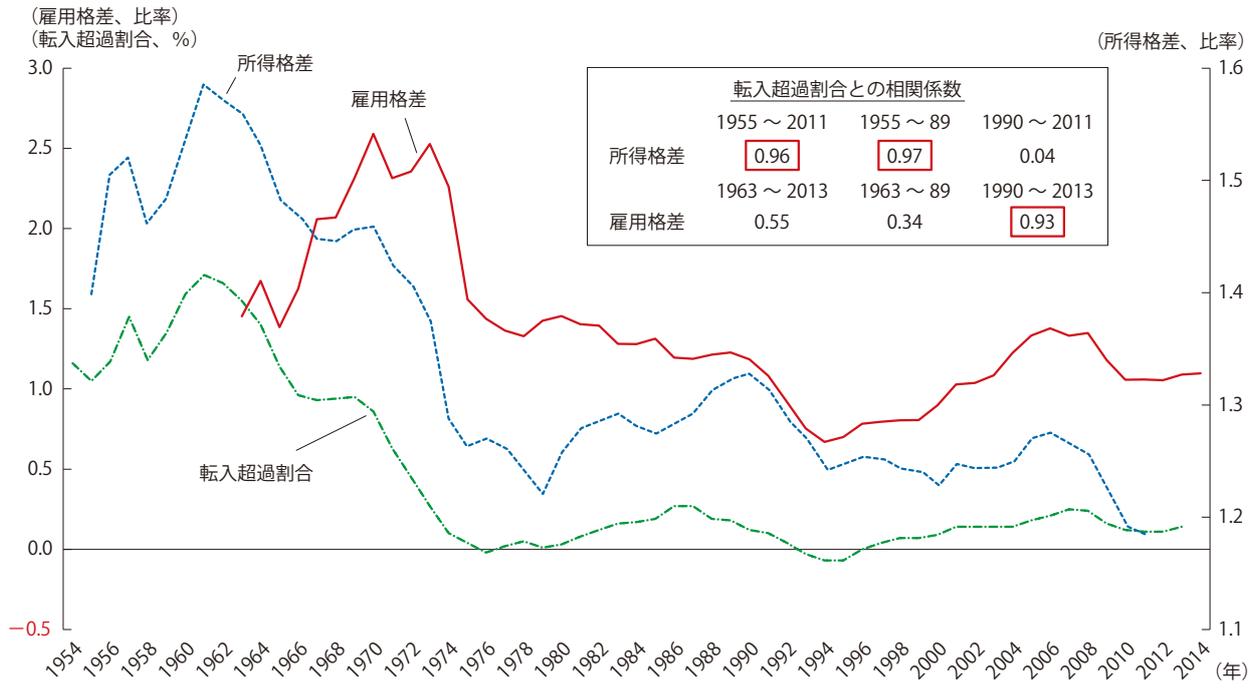
(人口移動に伴う所得格差と雇用格差)

地方圏から三大都市圏に人口が移動する要因については、所得と雇用が大きく関連している。

三大都市圏について、転入超過割合と所得格差、雇用格差の関係をみると、1990年以前は所得格差との相関が高く、所得格差が高まると転入超過割合が増加していたことがわかる（図表1-1-8）。

逆に、1990年代以降は、雇用格差との相関が高くなり、有効求人倍率が相対的に高まることにより、転入超過割合が増加していること等から、都市と地方との間での人口移動には、経済的要因が深く作用してきたことがわかる。

図表 1-1-8 三大都市圏への人口移動と所得格差・有効求人倍率格差



(注) 1 転入超過割合は「(転入者数-転出者数)/日本人人口」、所得格差は「1人当たりの県民所得の三大都市圏平均/全県計(三大都市圏除く)」、雇用格差(有効求人倍率格差)は「有効求人倍率の三大都市圏平均/全県計(三大都市圏除く)」で計算。  
 2 グラフ内の数字は各期間の転入超過割合と格差指標の相関係数。  
 資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定統計)」、内閣府「県民経済計算」より国土交通省作成

(地方圏における年齢別人口移動の状況)

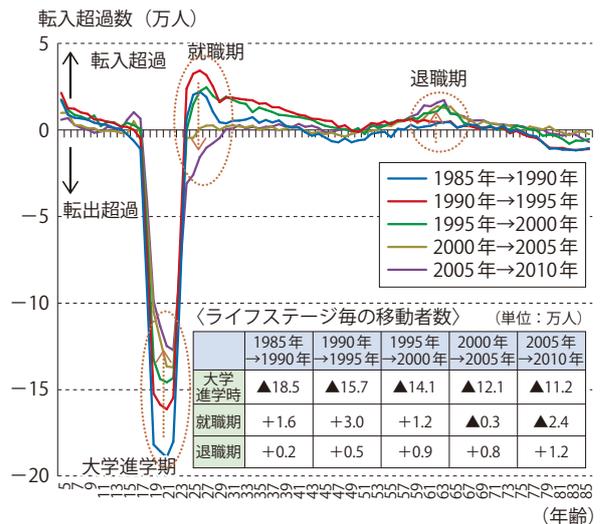
地方圏においては、ライフステージの変化と人口の移動に関連性がある(図表 1-1-9)。

第一の大きな移動時期は、大学進学期の人口流出である。1985→1990年代では、18.5万人の人口流出があったが、年々減少し、2005→2010年代では11.2万人となり、全盛期の6割程度と大幅に減少している。

また、かつては地方から移動した者が、就職期に地方へ戻ることが多かったため、転入超過に転じていたが、2000年以降では、地方から移動した者が、就職期に都市にそのまま残ることが増え、転出超過となる傾向が見られる。

一方で、退職期を見ると、地方圏への人口流入が1985→1990年代から2005→2010年代の間で1万人程度増加しており、近年では退職期における地方回帰の動きが見られる。

図表 1-1-9 地方圏における年齢別人口移動の状況



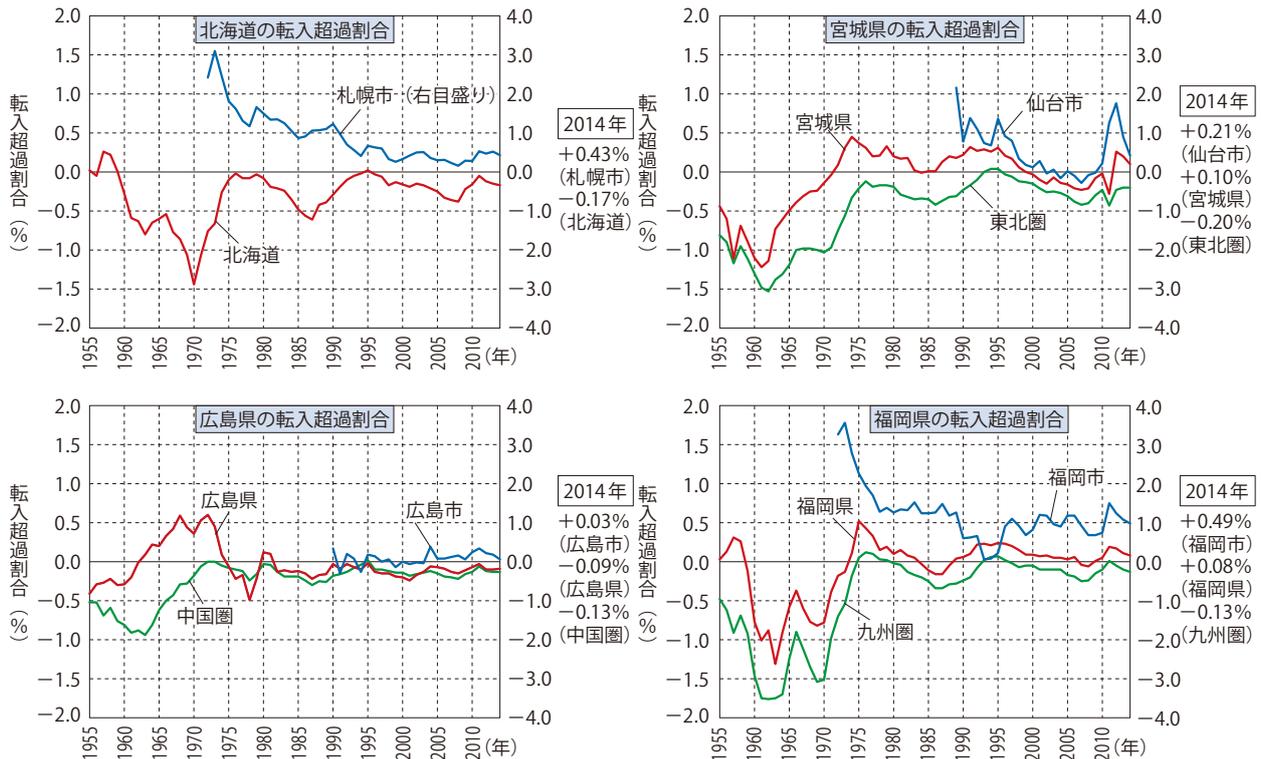
(注) 1 各年齢の人口移動は、5年前からの移動を示す。  
 2 ライフステージ毎の移動の表の数値は、大学進学期は19～21歳、就職期は24～26歳、退職期は58～62歳の平均。  
 3 地方圏は、三大都市圏を除く都道府県の合計。  
 資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」より国土交通省作成

## (地方ブロック内の人口移動)

地方ブロック内での人口移動について、地方中枢都市が存在する4つのブロック（「北海道（札幌市）」、「東北圏：宮城県（仙台市）」、「中国圏：広島県（広島市）」及び「九州圏：福岡県（福岡市）」）での比較を下図に示す（図表1-1-10）。

1955年から2014年までの人口移動をみると、各中枢都市では、総じて転入超過の傾向となっているが、各ブロックでは、転出超過傾向が見られる。

図表1-1-10 地方中枢都市が存在する県・ブロックにおける人口移動



(注) 1 上記の地域区分は以下のとおり。  
 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏：三大都市圏以外の地域  
 東北圏：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県  
 中国圏：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 九州圏：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県  
 2 転入超過数は日本人移動者を使用し、人口は総人口を使用している。  
 資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「人口推計」より国土交通省作成

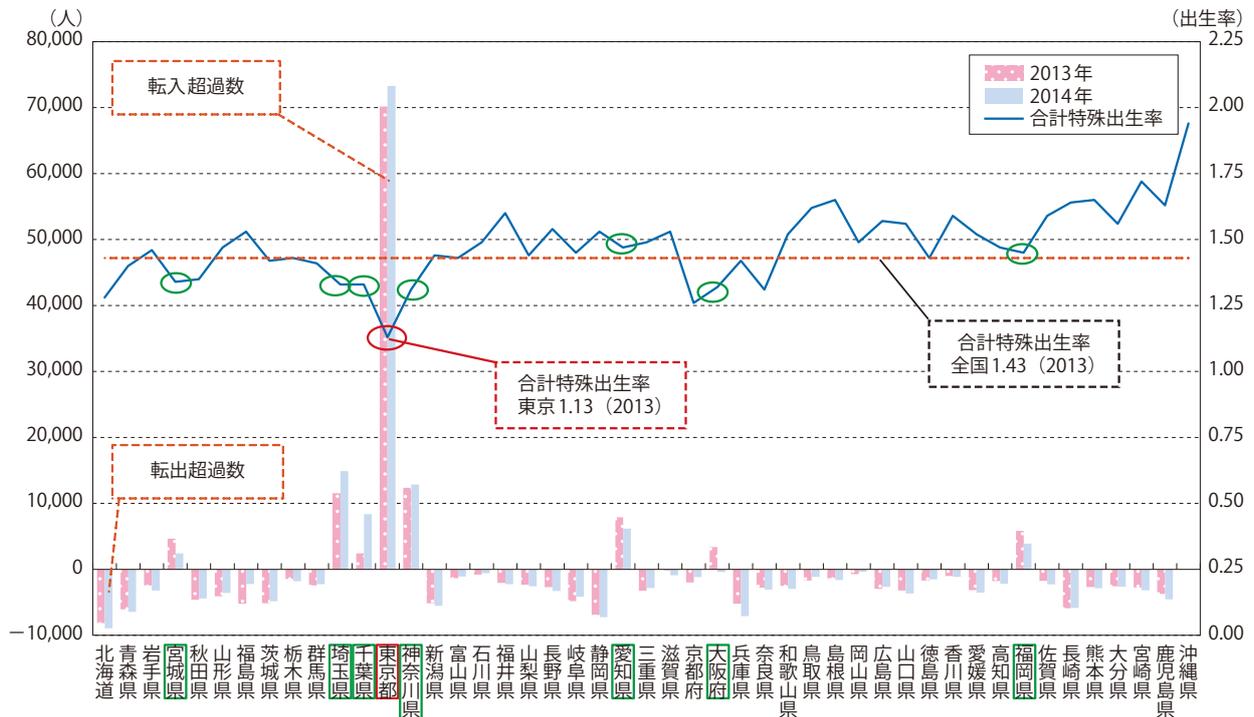
## (都道府県別転入・転出と出生率)

2013年と2014年の都道府県別の転入・転出超過数（棒グラフ：左軸）を見ると、東京都の転入超過が極端に多くなっており、東京一極集中の状況が一目瞭然である（図表1-1-11）。

東京都のほか、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府（2013年のみ）及び福岡県といった大都市で転入超過になっており、その他の地域は転出超過となっている。特に2014年に大阪府では転出超過となった上、東京圏以外の県でも転入超過数が減っており、足下では更に東京一極集中が進んでいることがうかがえる。

2013年の出生率（折れ線グラフ：右軸）を見ると、東京都で極端に低くなっており、転入超過となっている他の府県の出生率も総じて低い傾向にある。

図表 1-1-11 都道府県別の転入・転出超過数と合計特殊出生率の比較



資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告(転入・転出超過数)」、厚生労働省「人口動態統計(合計特殊出生率)」より国土交通省作成

以上のことから、我が国の人口は、戦後の経済成長の要因等により、若年層を中心に、地方圏から所得や雇用条件の良い東京圏へ吸い寄せられ、社会経済情勢等による多少の波はあるものの、依然として東京一極集中は続いている傾向にあると言える。

人口減少のペースを緩めるためには、東京一極集中を是正し、出生率が比較的高い地方圏への人の移動を促進することが重要となると考えられる。

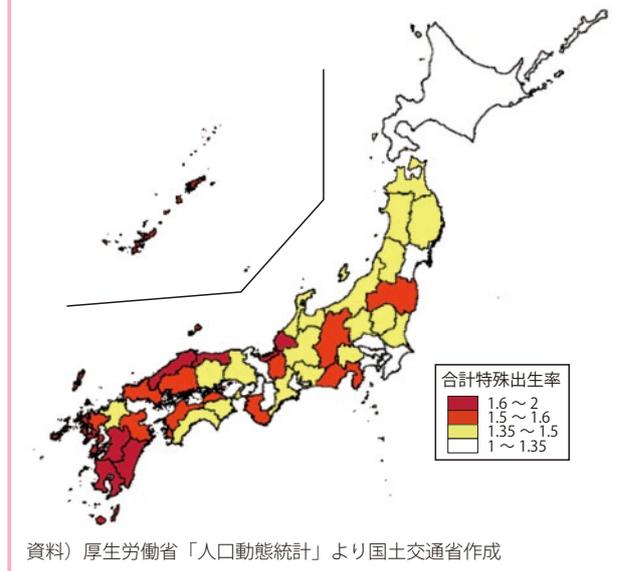
## 2 合計特殊出生率と女性の就業

### (1) 合計特殊出生率の状況・傾向

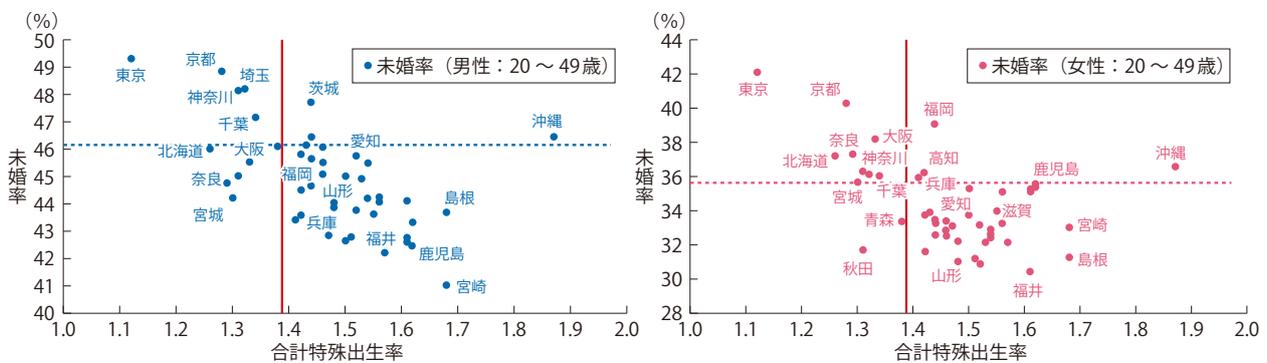
2013年の都道府県別の出生率<sup>注6</sup>を見ると、沖縄、南九州、山陰等で高く、南関東、近畿、北海道等では低い状況となっている（図表1-1-12）。

出生率と都道府県における20歳～49歳の未婚率を見ると、出生率の低い地域の方において未婚率が高い傾向が見られる（図表1-1-13）<sup>注7</sup>。

図表1-1-12 都道府県別に見た合計特殊出生率 (2013年)



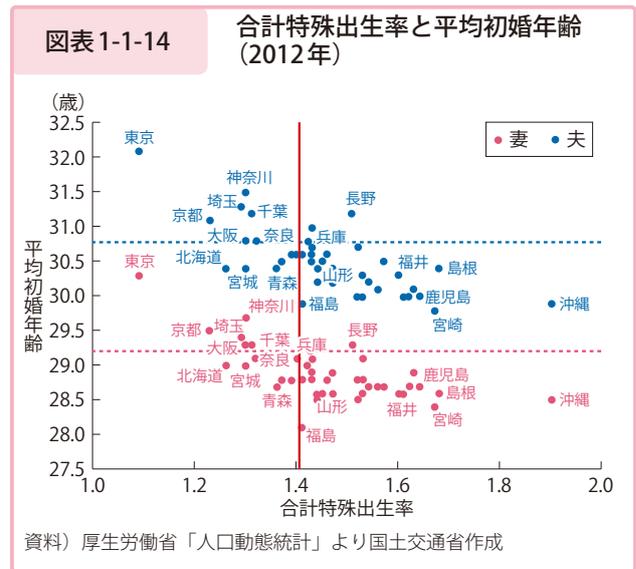
図表1-1-13 合計特殊出生率と20歳～49歳の未婚率・男女別 (2010年)



注6 本節「1. (1)」で定義したとおり、以下、「2.」の本文中では、合計特殊出生率を出生率と記載している。

注7 本項では図表内の実線（ピンク）は全国値を示す。

また、平均初婚年齢では、全国的に妻の年齢より夫の年齢が1歳～2歳高く、その分布は、夫、妻とも同じ傾向となっており、南関東及び京都府、大阪府等出生率の低い地域で初婚年齢が高くなっている（図表1-1-14）。



## (2) 合計特殊出生率と女性の就業の関係

人口減少が進み、生産年齢人口の減少も見込まれる中、女性は最大の潜在力を有しており、女性の社会参画は、持続可能な地域社会をつくっていく上でも有効であると考えられる。このような社会環境の中で、出生率を改善していくことが重要であることを踏まえ、以下、出生率と女性の就業の関係について、都道府県別のデータを基に分析してみる。

### (男女別、配偶者の有無別での比較)

まず、男女別、配偶者の有無別により、就業率<sup>注8</sup>の傾向に差があるかどうかを見てみる。

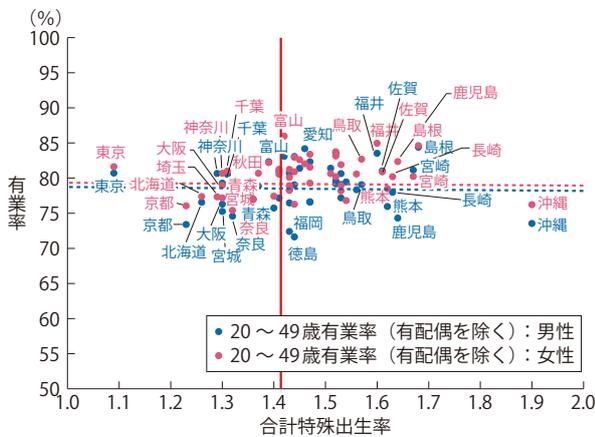
20歳～49歳男女の就業率を配偶者のあり・なしで比較すると、配偶者なしでは男女共に就業率は70%を超え、全国値で見ると男女の就業率はほぼ変わらない（図表1-1-15）。

しかし、配偶者ありでは、男性の就業率は一番低い沖縄県でも96%以上となっている一方、女性では一番低い兵庫県の55.3%と一番高い山形県の80.2%とでは大きな開きがあり、出生率の低い地域において女性の就業率が低い傾向となっている（図表1-1-16）。

**注8** 本項中で総務省「就業構造基本調査」より図表を作成している場合、本文や図表のタイトルでは「有業率」を「就業率」と表記している。

図表 1-1-15

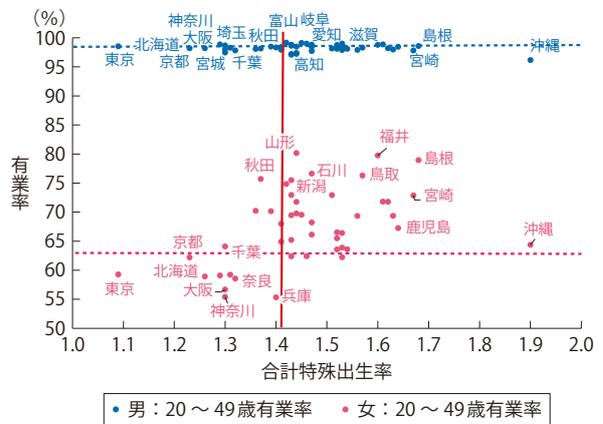
合計特殊出生率と20～49歳男女における就業率（配偶者なし）（2012年）



※横破線は全国値 男性：青 女性：ピンク  
資料) 総務省「就業構造基本調査」、厚生労働省「人口動態統計」より国土交通省作成

図表 1-1-16

合計特殊出生率と20～49歳男女における就業率（配偶者あり）（2012年）



※横破線は全国値 男性：青 女性：ピンク  
資料) 総務省「就業構造基本調査」、厚生労働省「人口動態統計」より国土交通省作成

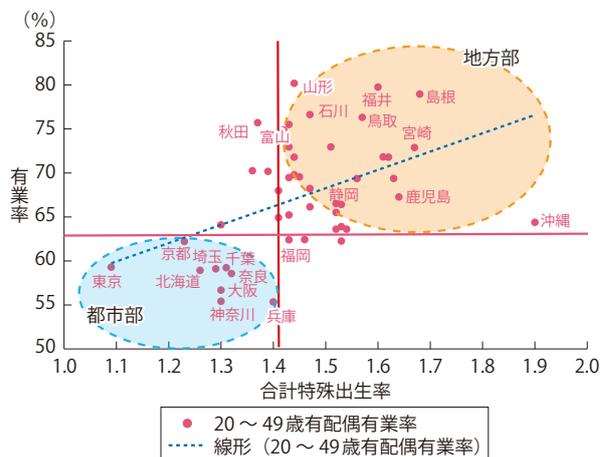
以下、出生率とこれに関係する要素に即しながら、配偶者のいる女性の就業率に着目して分析することとする。

(地域毎の傾向について)

出生率と就業の地域毎の傾向を見るため、図表 1-1-16の中から、女性の有配偶就業率のみをプロットして詳しく見てみる(図表 1-1-17)。これを見ると、出生率・女性有配偶就業率共に全国値より低い左下のエリアに東京都等の都市部の都府県が、両者が共に全国値より高い右上のエリアに中国地方等の地方部の県が比較的多く集まっているという分布の傾向が見てとれる。すなわち、都市部の都府県において出生率・女性有配偶就業率が低い一方、地方部の県においては共に高い傾向が認められる。

図表 1-1-17

合計特殊出生率と20～49歳女性（配偶者あり）の就業率の関係（2012年）



資料) 総務省「就業構造基本調査」、厚生労働省「人口動態統計」より国土交通省作成

(女性のライフステージとの関係)

次に、女性は「結婚」と「出産・子育て」の2つの局面においてライフスタイルが大きく変わると考えられることから、これらの要素と就業率・出生率との関係について考察してみる。

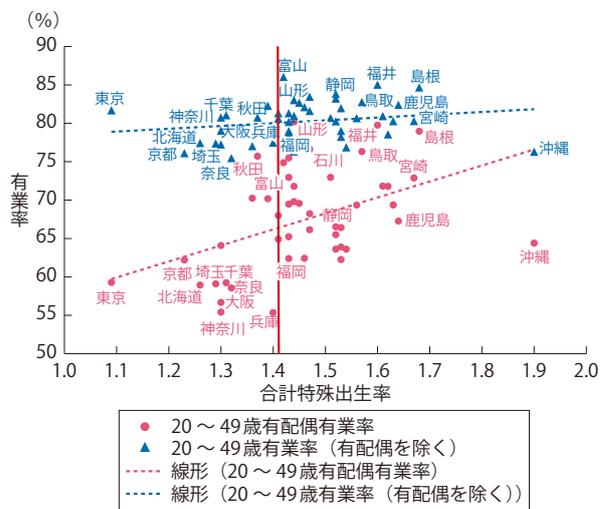
まず、図表 1-1-15及び図表 1-1-16から女性のデータのみを重ね合わせて見ると、出生率の低い地域の方が配偶者なしと配偶者ありの就業率の差が大きい傾向があることがわかる(図表 1-1-18)。

次に、15歳以上有業者の平日における行動者平均仕事時間<sup>注9</sup>を男女別、ライフステージ別に見ると、男性では「独身期<sup>注10</sup>」より「子育て期<sup>注11</sup>」において仕事時間が長くなっているが、地域による平均仕事時間の傾向はあまりかわらない。

一方、女性は逆に「独身期」より「子育て期」において平均仕事時間が短くなり、かつ、出生率の低い地域での仕事時間の大幅な減少に伴い、散布の傾向が大きく変化している（図表1-1-19）。図表1-1-18と併せて見ると、出生率の低い地域においては、女性の有配偶就業率が低いことに加え、有業者であっても仕事時間が短いという特徴が見られる。

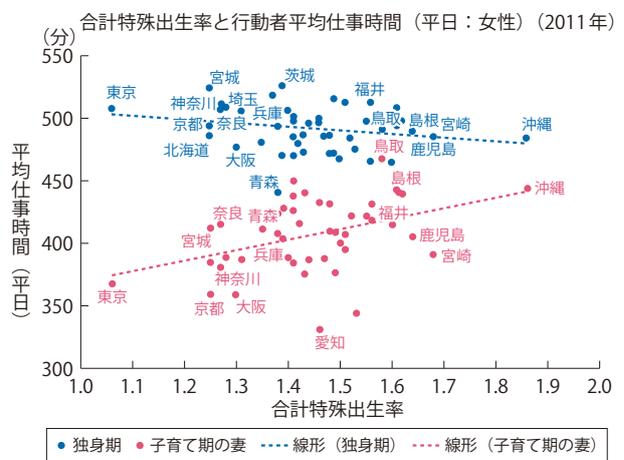
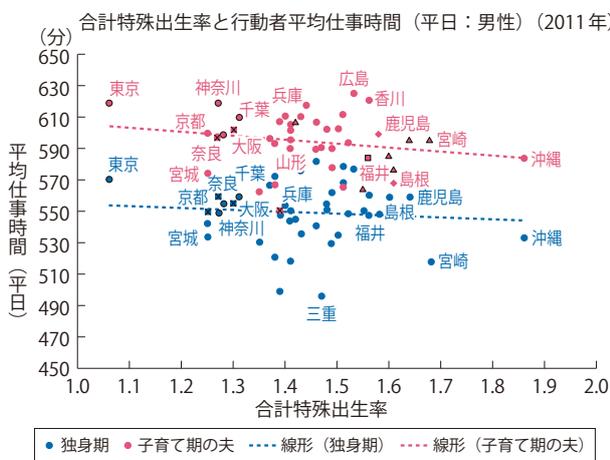
つまり、出生率の低い地域では、女性の多くが「結婚」や「出産・子育て」により、離職または就業時間の短い仕事へ転職している可能性が高いと推察される。

図表 1-1-18 合計特殊出生率と20～49歳女性の就業率（配偶者あり・配偶者なし）（2012年）



※破線は、データの近似曲線（線形近似）である。  
資料）総務省「就業構造基本調査」、厚生労働省「人口動態統計」より国土交通省作成

図表 1-1-19 合計特殊出生率と15歳以上有業者の行動者平均仕事時間（平日男女・ライフステージ別）（2011年）



資料）総務省「社会生活基本調査」、厚生労働省「人口動態統計」より国土交通省作成

さらに、出生率と女性の有配偶就業率（以下、本項の本文中では単に「就業率」という。）の関係について、年齢階級別、雇用形態別に詳しく見るため、都市部・地方部それぞれの地域から東京都・大阪府、及び島根県・福井県を例にとり、比較・分析して見る。

はじめに、年齢階級別の出生率<sup>注12</sup>と女性の就業率について見ると、出生率、就業率共に低い地域では、出産や子育てに関係すると見られる20代後半から30代の就業率が停滞若しくは低くなる、いわゆる「M字カーブ」を描く傾向があるが、どちらも高い地域では、M字の形は見られない（図表1-1-20）。

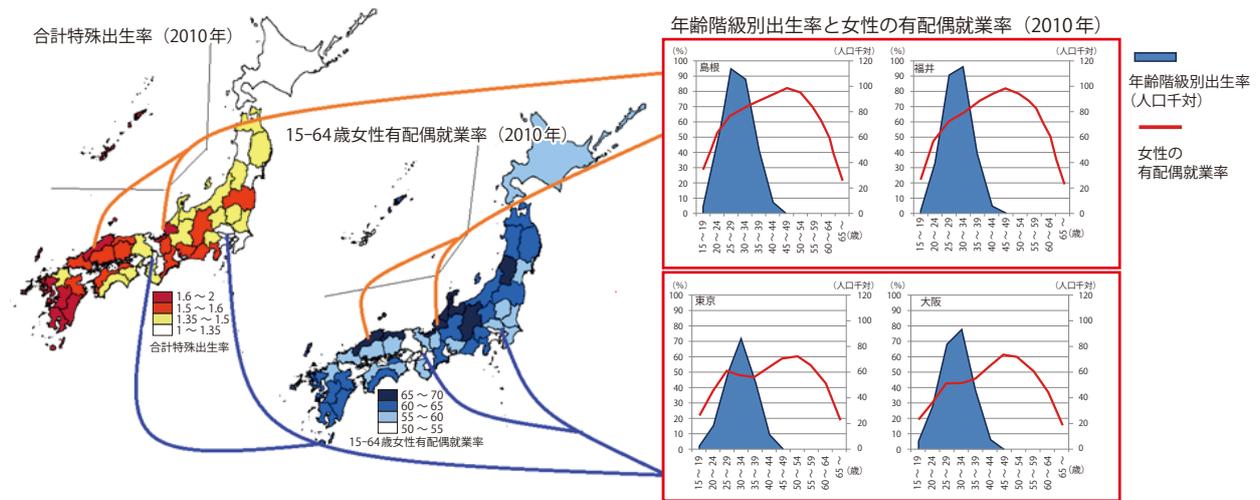
注9 行動者平均仕事時間とは、一人1日当たりの平均仕事時間数である。

注10 独身期とは、子供、配偶者のいない者である。

注11 子育て期とは、配偶者と30歳未満の無業の子供がいる者である。

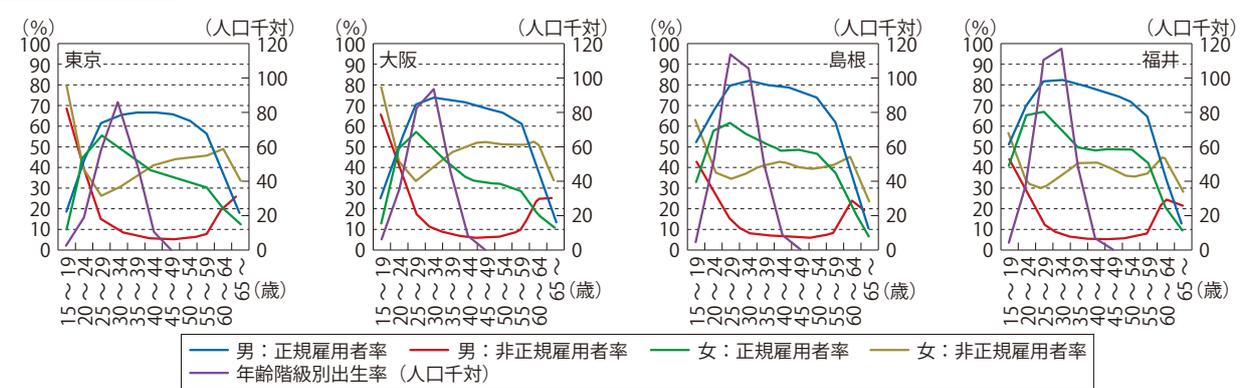
注12 ここでいう出生率は各年齢階級の女性1000人あたりの出生数である。

図表 1-1-20 年齢階級別出生率と女性の有配偶就業率の比較 (2010年)



さらに、雇用状況（正規雇用・非正規雇用の割合）を見ると、出生率の高い地域のほうが男女とも正規雇用者率が高い。また、出生率が低い地域は、女性が子育て期に入ると見られる30代後半から正規雇用者率と非正規雇用者率の反転が見られるが、より出生率が高い地域の女性正規雇用者率は50代前半まで約50%前後の水準を保っている（図表1-1-21）。前者の地域において年齢と共に非正規雇用者率が増加している背景としては、子育てが一段落して社会復帰する際に、労働時間の短い仕事を選好される傾向がある、又は非正規雇用しか就けない傾向があるものと考えられる。

図表 1-1-21 年齢階級別出生率と雇用状況の比較 (2010年)



以上のことから、就業率の高い県においては、出産や育児のために離職する率が低く、女性が安定して仕事を続けられる環境があることにより、出産・育児の機会費用が低くなっているものと推察される。一方で、就業率の低い県においては、何らかの理由により「出産・育児」と「仕事」の両立にハードルがあり、やむを得ず二者択一を迫られている傾向にあることが背景にあるものと推察される。

(要因分析～「出産・育児」か「仕事」か～)

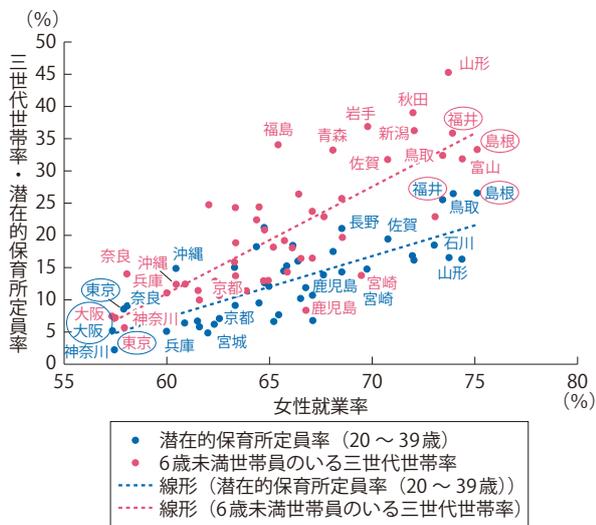
では、女性が離職せず出産や子育てをすることができる要因とはなにか。

一般的には、三世帯世帯同居率や潜在的保育所定員率<sup>注13</sup>等が主要要因として挙げられており、この2つの要素は、女性の就業率に正の影響を与えていると考えられる(図表1-1-22)。

その他、通勤に要する時間が長い神奈川、奈良、東京、大阪は就業率・出生率も低く、通勤に要する時間が短い島根、福井等は就業率・出生率も高い(図表1-1-23)。また、宮崎、鹿児島等は三世帯世帯率及び潜在的保育所定員率が高いとはいえない一方で、通勤に要する時間は短くなっており、職住近接であることも女性の就業率に影響を与えていると考えられる。

図表 1-1-22

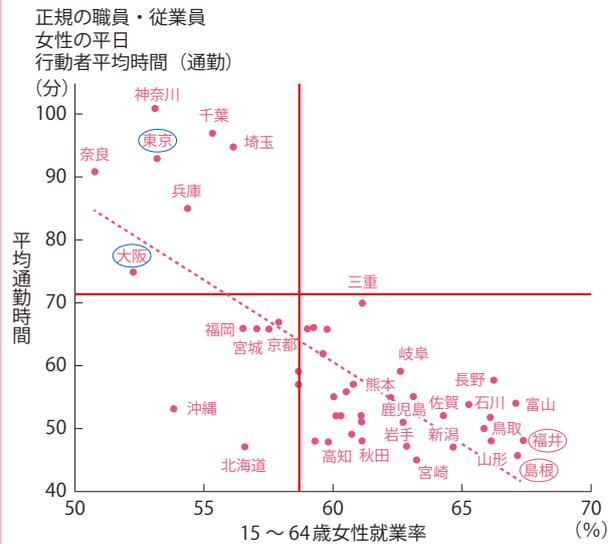
女性の就業率と三世帯世帯率・潜在的保育所定員率 (2010年)



資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」より国土交通省作成

図表 1-1-23

15～64歳女性就業率と通勤時間 (行動者平均時間)



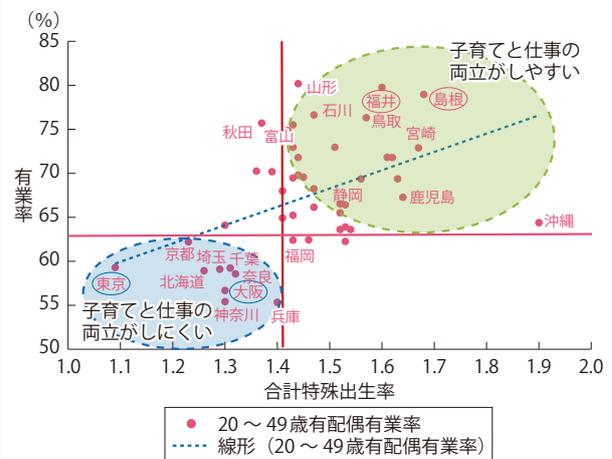
資料) 総務省「社会生活基本調査 (2011年)」、「国勢調査 (2010年)」より国土交通省作成

注13 潜在的保育所定員率とは、保育所定員を20～39歳の女性の人口で除したものの。潜在的保育所定員率=保育所定員/20～39歳女性人口。

以上のことから、改めて図表1-1-17の散布図に説明を加えると、出生率・女性の就業率共に全国値より低い左下のエリア（都市部の都府県が多く集まっているエリア）に属する地域は、子育てと仕事の両立がしにくい地域であり、両者が共に全国値より高い右上のエリア（地方部の県が多く集まっているエリア）に属する地域は、子育てと仕事の両立がしやすい地域であるといえる（図表1-1-24）<sup>注14</sup>。

図表1-1-24

合計特殊出生率と20～49歳女性（配偶者あり）の就業率の関係（2012年）



資料）総務省「就業構造基本調査」、厚生労働省「人口動態統計」より国土交通省作成

### （まとめ）

以上のように、女性が離職せずに出産や子育てができるためには、三世帯世帯の同居率や保育所の定員率、職住近接等の要素が関係していると考えられる。

このような環境が比較的恵まれていると考えられる地方部においては、その魅力を更に磨いた上で、雇用環境の確保等により、都市部から若者や女性にに来てもらいやすい魅力ある地域づくりをすることが重要である。

一方で、都市部については、子育てと仕事の両立の観点からは、上記の要素を改善することが必要であり、例えば、職住近接を可能とするような都市・地域構造にすることも、重要であろう。

いずれにしても、今後、人口減少が進み、女性が働く機会を求められるのであれば、多様で柔軟な働き方の推進や、ワークライフバランスの更なる推進を図ることにより、女性だけでなく男性も共に、子育てと仕事の両立ができるようになり、女性が「出産・育児」か「仕事」かの選択を迫られずに済むような環境を整備していくことが重要であると考えられる。

**注14** 2012年の47都道府県における合計特殊出生率と20-49歳有配偶女性就業率のデータ（図表1-1-24）について、線形は正の傾きを示しているが、係数で見ると相関はほとんど認められない。

参考までに、合計特殊出生率が全国値に比べて突出して高くなっている沖縄県を除いて係数を算出した場合、弱い相関関係が認められる。ただし、相関関係は必ずしも因果関係を意味するものではない。なお、沖縄県の合計特殊出生率は、全国平均値から標準偏差の3倍を超える値となっている。

【参考】合計特殊出生率について

合計特殊出生率<sup>注15</sup>は、ある期間（1年間）の出生状況に着目したもので、その年における各年齢（15～49歳）の女性に限定し、年齢ごとの出生率を足し合わせたもの。一人の女性が生涯、何人の子供を産むのかを推計したものである（図表1-1-25）。これは、女性人口の年齢構成の違いを除いた「その年の出生率」を表しており、年次比較、国際比較、地域比較等に用いられている。

図表 1-1-25 期間合計特殊出生率の計算

合計特殊出生率 = (母の年齢別年間出生数 / 10月1日現在年齢別女子人口) の15歳～49歳の合計

年齢	区分	女性の人口 A	出生数 B	出生率 C = B / A
15		39,344	5	0.000127
16		40,106	36	0.000898
17		40,676	87	0.002139
18		41,811	17	0.000407
19		46,389	435	0.009377
<hr/>				
46		51,558	9	0.000175
47		53,871	2	0.000037
48		59,589	2	0.000034
49		67,541	0	0
計				1.240455

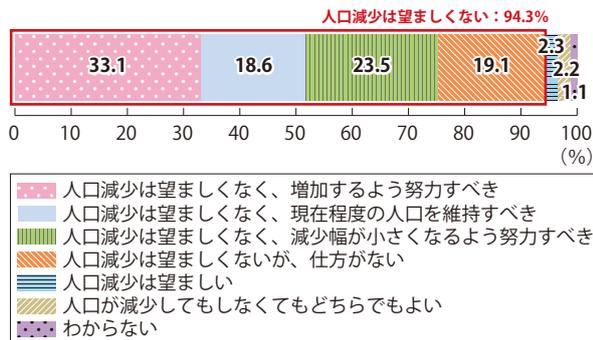
第2節 人口減少が地方のまち・生活に与える影響

1 人口減少に対する国民の意識

前節で見たように、我が国では急速に人口が減少していくことが見込まれている。こうしたなかで、国民の間でもまた人口減少への危機感の高まりを見せており、内閣府が2014年8月に行った世論調査によれば、9割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と回答している（図表1-2-1）。

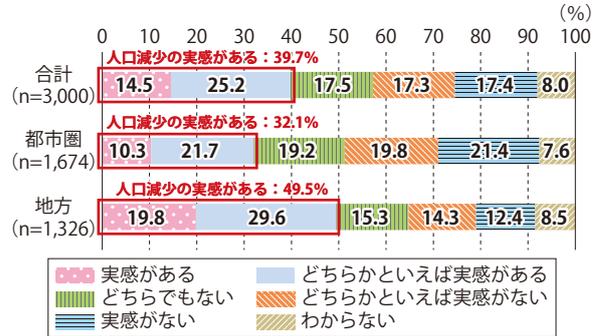
その一方で、特に都市圏においては、住んでいるまちや日々の生活において、人口減少による影響を実感することは、上記で「望ましくない」と回答した割合の多さに比べれば、少ないのではないだろうか。国土交通省において実施したアンケート調査（以下「国民意識調査」という。）<sup>注16</sup>で見ると、日常的に行動している範囲で、人口減少を実感することが「ある」又は「どちらかといえばある」と

図表 1-2-1 人口減少に対する意識



(注) 数値は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しない場合がある。  
資料) 内閣府「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」

図表 1-2-2 人口減少の実感



(注) 数値は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しない場合がある。  
資料) 国土交通省「国民意識調査」

注15 ここで説明している合計特殊出生率は「期間」合計特殊出生率である。他に「コーホート」合計特殊出生率があるが、一般的に合計特殊出生率といった場合、「期間」合計特殊出生率を利用するため、ここでは「コーホート」合計特殊出生率についての説明はしていない。詳しくは、厚生労働省のウェブサイト (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html>) 参照。

注16 2015年2月に全国の個人を対象としてインターネットを通じて実施（回答数3,000）。